

進級時の学級規模拡大による不登校の変動 文部 科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上 の諸課題に関する調査」「学校基本調査」個票デー タ二次分析

著者	青木 栄一，遊佐 賢，後藤 武俊
雑誌名	東北大学大学院教育学研究科研究年報
巻	69
号	2
ページ	57-82
発行年	2021-06-28
URL	http://hdl.handle.net/10097/00132035

進級時の学級規模拡大による不登校の変動

—文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

「学校基本調査」個票データ二次分析—

青 木 栄 一*
遊 佐 賢**
後 藤 武 俊*

本稿の目的は、政府統計の二次分析を通して、学級規模と不登校との関連を明らかにすることである。筆者たちはすでに、不登校の急増は中1だけで生じているとは限らないこと、学級規模が不登校率に影響を与えている可能性を示した。しかし、実際の学級規模と不登校の関連は明確ではなかったため更なる分析が必要であった。本稿では文部科学省から新たに提供を受けた学校個票データを用いて、学年学級数と不登校数を結合させたデータセットを再構築した。分析の結果、2つのことが新たに明らかになった。第1に、中2、中3では他学年よりも学級規模と不登校率にやや強い正の相関がみられることである。第2に、中1から中2にかけての学年進行により学級規模が拡大した学校では、学級規模の変化のない学校よりも不登校率が高い傾向にあることである。よって、学級規模と不登校の関連について、学年進行による学級規模の変化に着目することが重要であるといえる。

キーワード：不登校、学級規模、政府統計、二次分析、個票データ

1. 課題設定

本稿の目的は、学級規模と不登校の関連を明らかにすることである。学級規模に着目する理由は2つある。

第1に、不登校¹に対して、学校規模(学校あたりの児童生徒数)、学年規模(学年あたりの児童生徒数)、学級規模(学級あたりの児童生徒数)のなかでも、学級規模の影響が大きいことが推測されるからである。先行研究では、学級規模と不登校の関連、学級規模が児童生徒の情緒的行動に与える影響に着目した研究がみられる。学級規模縮小による不登校の減少(中室 2017)や、学級規模の縮小により生徒指導上の問題や人間関係にかかわる課題を解決しやすいこと(伊藤他 2017, Finn 他 2003)が示されている。また、文部科学省(以下、文科省)「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(以下、「問行調査」)の学校個票データを用いた青木他(2020)の分析では、学校規模、学年規模よりも学級規模が不登校率(在籍児童生徒100人あたりの不登校数)²に与え

*教育学研究科 准教授

**教育学研究科 博士課程前期

る影響が大きい可能性があることが示された。日本においては、海外と比べて学級単位の集団の結びつきが強く、「児童生徒が学級で過ごす時間が学校にいる時間の大半を占めることを踏まえると、学級規模が児童生徒の社会性等の発達に与える影響は諸外国以上に大きいと考えられる」(山森 2013, 213頁)ことから、不登校増加に関連する学校の制度的な要因として、学級規模に着目する必要があるといえる。

第2に、不登校に対する学級規模の影響を、一時点の静態的なものとしてとらえるだけでなく、さらにふみこんで学年進行にともなう学級規模の変化として動態的にとらえる必要がある。2001年に「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」(以下、義務標準法)が改正され、学級編制について、それまで全国全学年一律に40人を標準とする基準であったが、都道府県教育委員会が児童生徒の実態を考慮して、特に必要があると認める場合には国の標準を下回る基準設定を行うことが可能になった。一例をあげると山形県では全学年一律で33人以下の学級編制を行っている³。しかしながら、全学年一律で同じ基準を設定している自治体は多いとはいえない⁴。そのため、同一コホートでも、学年進行にともない学年学級数、学級規模に差が生じる学校がある。例えば、中1のみで35人以下の学級編制を行った場合、学年在籍数が40人であれば、中1では学級規模が20人の2学級となるが、中2、中3では、学級規模が40人の1学級となり、中1から中2に学年進行するとき、学級規模が倍増することになる。このように、進級にともない学級規模が大きく変化する場合、教員の指導・支援、児童生徒の学習活動や学校での行動に大きな、そして意図せざる変化が生じることが推測される。

教育効果への期待や感染症拡大防止対策の観点から、2021年度から小学校での35人以下の学級編制が全学年で段階的に実施される⁵。しかし、中学校での導入は見送られている。今後、学年別の学級編制の基準に差異があれば、特に、小6から中1、中1から中2での学年進行にともなう学級規模の変化が大きくなる可能性がある。このような理由から、学級規模そのものの影響にくわえて、学級規模の変化が不登校にどのような影響を与えているかについても着目する必要があるといえる。

本稿では、文科省「問行調査」「学校基本調査」の学校個票データから、青木他(2020)で用いたデータセットに、学年学級数データを結合させることで新たなデータセットを再構築したものを分析に用いる。そして、学級規模と不登校の関連についての集計、記述を通じて、今後の「集団の規模」「規模の変化」と不登校の関連についての研究のさらなる発展のために基盤を構築する。

2. 分析方法

2.1 使用データの概要

本稿で用いる量的データは、文科省「問行調査」「学校基本調査」の学校個票データである。学校個票データは、「公式統計のマイクロデータ利用ポータルサイト」⁶を経由して文科省に申請し、提供を受けたものである。まず、「問行調査」学校個票データは、2019年11月に利用申請を行い、2020年2月に提供を受けた⁷。「問行調査」では、学年別の理由別長期欠席者数、学年在籍数などのデータ

から、学校規模、学年在籍数と不登校の関連についての分析が可能であった。しかし、学校別の学年学級数、学級あたりの児童生徒数などの情報を欠いているため、学級規模と不登校との関連について明らかにすることができなかった。そこで、次に「学校基本調査」学校個票データについて、文科省に2020年9月に利用申請を行い、2020年11月に提供を受けた。

「学校基本調査」で提供を受けた調査票情報は、2016年度～2018年度の「編制方式別学級数」と「学級あたりの児童生徒数」の学校個票データである。「編制方式別学級数」は、単式学級・複式学級・特別支援学級別の学級数であり、「学級あたりの児童生徒数」は、単式学級・複式学級・特別支援学級に在籍する児童生徒数である。「学校基本調査」学校個票データは、入手後、校種別、年度別にデータの入力状況を確認した。校種、都道府県名、学校コード(学校名)、市町村コード(市町村名)について表記の統一を行った。その後、学校ごとに単式学級数、学年在籍児童生徒数について、統計分析ソフトウェア「IBM SPSS Statistics (Version26)」により、集計を行った。学校コード(学校名)をもとに、前述の「問行調査」データとの結合を行い、両方のデータに共通している学年在籍児童生徒数が合致していることを確認した。

なお、本稿の分析で用いるデータセットは、「単式学級のみ为学校」を対象とする⁸ため、青木他(2020)で用いたデータセットに比べて観測数(学校数)が2%ほど少ない⁹。これは、特別支援学級のみ为学校、複式学級を含む学校を除いているためである(表1)。表1から両者を比較すると、本稿の分析で用いる「単式学級のみ为学校」のデータセットは、複式学級を含む「全学校」のデータセットよりも学年別不登校数平均、長期欠席者数平均が若干ではあるが大きくなっている。これは、複式学級を含む学校は、学校規模が非常に小さい学校が多いため、不登校数0の学校が多く存在するからである(青木他 2020)。なお、本稿においても青木他(2020)の分析と同様に、公立学校のみを対象とした¹⁰。

小学校、中学校別に作成した2016年度～2018年度「問行調査」と「学校基本調査」を結合した「単式学級のみ为学校」のデータセットから、次の2つのデータセットを構築した。第1に、学年別のクロスセクションデータの3年分(2016年度～2018年度)のデータセット(以下、「プールドデータ」)である。3年分の全学年(小1～小6、中1～中3)の学年別データ、学校別データが含まれている。観測数は小学校が51,283校(年平均17,094校)、中学校が27,668校(年平均9,223校)である(表2)。第2に、一つの世代ごとに構築したコホート別のパネルデータのデータセット(以下、「コホートデータ」)である。これは、一つの世代の集団に着目し、学年進行による学級規模、不登校の変化を比較するために用いる。例えば、2018年度中3の「コホートデータ」は、2016年度中1、2017年度中2、2018年度中3のデータを学校別に構築したデータセットである。学校数は9,172校であった(表2)。

表1 「単式学級のみ」の学校のデータの概要

学年	データセット1(単式学級のみ)の学校)				データセット2(全学校)			
	不登校数[人]		長期欠席者数[人]		不登校数[人]		長期欠席者数[人]	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
小1	0.10	0.35	0.34	0.76	0.09	0.34	0.32	0.75
小2	0.16	0.46	0.44	0.86	0.15	0.44	0.40	0.83
小3	0.26	0.59	0.58	1.01	0.23	0.57	0.52	0.97
小4	0.37	0.74	0.74	1.16	0.34	0.71	0.67	1.12
小5	0.52	0.91	0.94	1.35	0.47	0.88	0.85	1.32
小6	0.64	1.05	1.10	1.58	0.59	1.02	1.02	1.54
中1	2.94	3.11	3.96	3.91	2.88	3.11	3.88	3.91
中2	4.14	4.09	5.47	5.08	4.05	4.09	5.35	5.08
中3	4.29	4.26	5.56	5.22	4.25	4.25	5.51	5.22
観測数(小学校)	51,283				58,750			
観測数(中学校)	27,668				28,424			

出典) 文科省「問行調査」「学校基本調査」個票データより筆者作成

注: 2016年度～2018年度の3年分のデータを使用

表2 データセットの概要

データセット	データセットの内容	N(データ数)
「プールドデータ」	・2016年度～2018年度の3年分のクロスセクションデータ ・小学校・中学校別に、学校ごとの在籍児童生徒数、学級数、不登校数、前年度からの継続不登校数などの学年別データ	小学校: 51,283校 中学校: 27,668校
「コホートデータ」	・一つの世代ごとに構築したコホート別のパネルデータ ・学校ごとの、中1～中3までの在籍児童生徒数、学級数、不登校数、前年度からの継続不登校数などのデータ	2018年度中3: 9,172校 2019年度中3: 9,179校

出典) 筆者作成

2.2 分析方法

分析方法は大きく2つである。第1に、「プールドデータ」を用いた、学級規模別不登校の比較である。第2に、「コホートデータ」を用いた、中1から中2に学年進行した際に学級規模の拡大が生じた学校と学級規模の変化のない学校の学年別不登校の比較である。

2.2.1 学級規模別不登校の比較

「プールドデータ」を用いて、学級規模別不登校の比較について、次の2つの分析を行う。第1に、全ての学年在籍数(学年学級数)を対象とした学級規模別不登校率平均の比較である。第2に、同じ学年在籍数でも学年学級数が複数存在する「境界在籍数」の学校による学級数別不登校率平均の比較である。

第1の学級規模別不登校率平均の比較では、学級規模を1人単位、10人単位で区切った場合の平

均の比較を行う。初めに、学級規模を1人単位で全学校を分類し、不登校率平均を求め、どの学級規模での不登校率の変動が大きいのかを学年別に考察する。学級規模を1人単位で区切った場合の度数分布(図1)、学級規模の記述統計量(表3)から、学級規模の学年別の特徴として2つのことがいえる。一つ目は、①小1と小2、②小3～小6、③中1、④中2と中3という4つに分類できることである。二つ目は、学級規模は学年が上がるほど大きいことである。

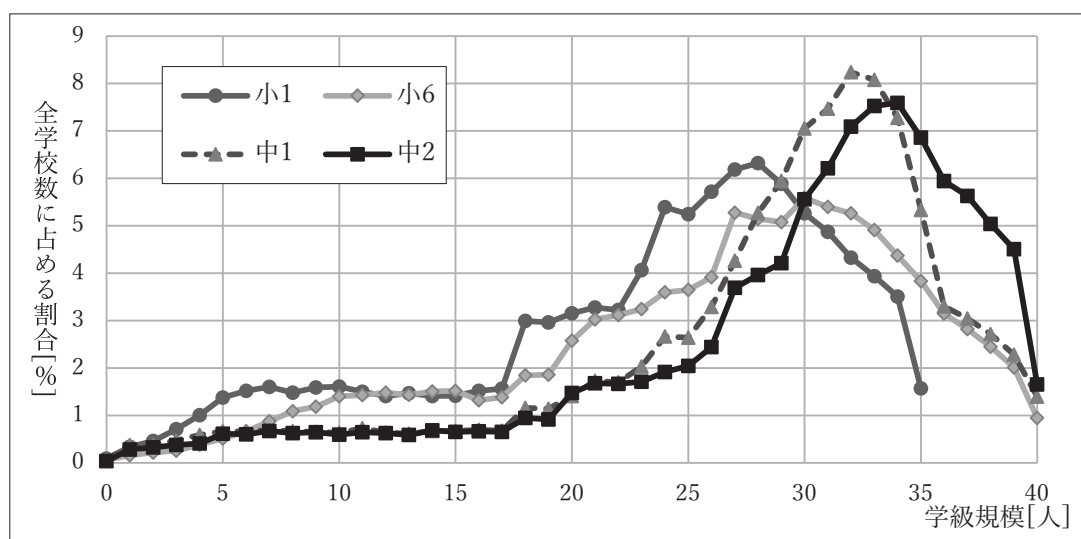


図1 学級規模を1人単位で区切った場合の度数分布

出典) 文科省「学校基本調査」学校個票データより筆者作成

注1: 2016年度～2018年度の3年分のデータを使用。観測数は小学校 N=51,283, 中学校 N=27,668。

注2: 横軸の学級規模「35人」は、学校別学級規模平均が35.0人～35.9人の範囲を表す。

表3 「ブールドデータ」の記述統計量

学年	学年在籍数[人]		学年学級数[学級]		学級規模[人]		不登校率[%]	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
小1	54.8	40.6	2.1	1.2	23.2	8.4	0.16	0.75
小2	56.4	40.4	2.2	1.2	23.8	7.9	0.26	0.87
小3	58.7	39.8	2.1	1.1	26.2	8.2	0.41	1.14
小4	58.7	39.8	2.1	1.1	26.3	8.3	0.58	1.43
小5	58.1	39.2	2.0	1.0	26.5	8.5	0.82	1.61
小6	57.5	39.1	2.0	1.0	26.2	8.6	1.02	1.81
中1	105.4	71.7	3.4	1.9	28.6	8.2	2.68	3.68
中2	108.4	72.9	3.3	1.9	29.8	8.4	3.61	3.72
中3	109.6	74.3	3.4	1.9	29.6	8.7	3.63	3.57

出典) 文科省「問行調査」「学校基本調査」学校個票データより筆者作成

注: 2016年度～2018年度の3年分のデータを使用。観測数は小学校 N=51,283, 中学校 N=27,668。

例えば、表3から小1は学級規模平均が23.2人であり、全学年のなかで最も小さく、図1では18人～34人と幅広い範囲に分布が分散している。小2でも平均と度数分布において同じ傾向がある。小6では学級規模平均が26.2人であり、学級規模が20人～39人と幅広い範囲に多くの学校が分散している。小3,小4,小5も同様の傾向がある。これに対して、中1は、学級規模平均が28.6人であり、26人～35人に分布が集中している。中2は、学級規模平均が29.8人であり、30人以上に分布が集中しており、中3でも同様の傾向がある。このことから、小6から中2にかけて学級規模の変動が大きいことが推測される。

次に、学級規模を10人単位で5群に区切り、そのうち、全体の大部分を占める10人台(10.1人～20.0人)、20人台(20.1人～30.0人)、30人台(30.1人～40.0人)の3群について、学年ごとに不登校率平均、不登校出現校割合の比較、分散分析を行う。分散分析では、3群の平均について有意差があるかを確認し、多重比較により任意の2つの集団間の平均の差を比較する¹¹。不登校出現校割合は、全学校数に占める不登校数が1人以上の学校の割合である。特に、学校規模が小さい学校では、不登校数0の学校が多い(青木他 2020)ため、不登校率を考察する場合、不登校出現校割合にも注目する必要がある。

図2から学級規模を10人単位で区切った場合¹²の分布には、前述の1人単位で区切った場合と同様の学年による違いがあるといえる。小1,小2では約半数が、学級規模が20人台の学校であるのに対して、小3～小6では、20人台と30人台が同程度の割合で存在する。中1～中3では、30人台が最も大きく、特に中2,中3では約6割は30人台の学校である。10人以下、40人台の学校はどの学年も非常に小さい。そこで、学級規模が10人台、20人台、30人台の3群について、不登校率平均、不登校出現校割合に差異があるのかを、分散分析から考察する。

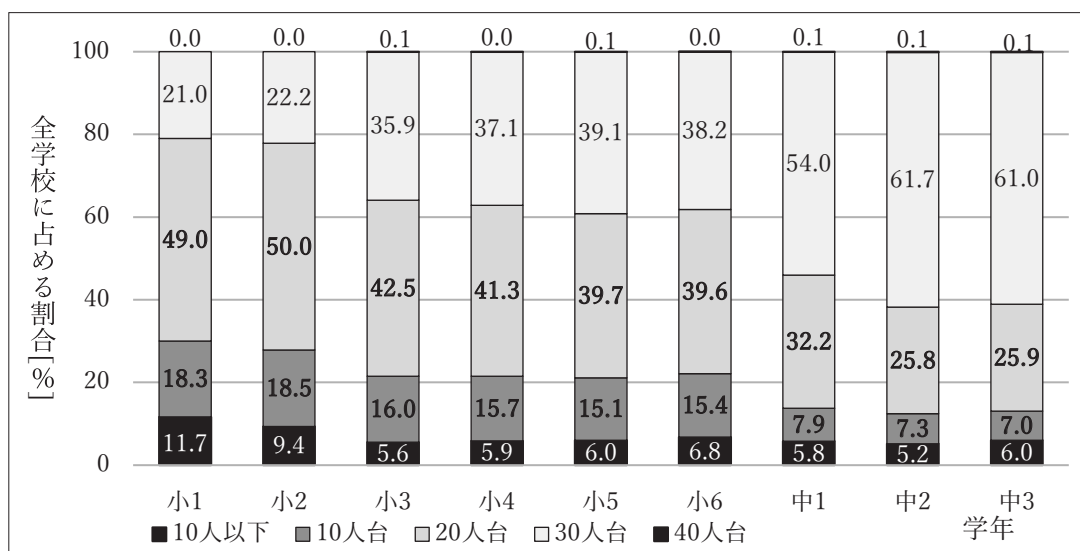


図2 学級規模を10人単位で区切った場合の度数分布

出典) 文科省「学校基本調査」学校個票データより筆者作成

注: 2016年度～2018年度の3年分のデータを使用。観測数は小学校 N=51,283, 中学校 N=27,668。

第2に、同じ学年在籍数でも学年学級数が異なる「境界在籍数」での学級数別不登校率平均の比較を行う。「境界在籍数」とは、同じ学年在籍数ではあるが2つの学年学級数が存在しうる学年在籍数の範囲のことである。例えば、中1では、学年在籍数が36人～40人の範囲の学校では、学年1学級の学校と、学年2学級の学校が同程度の割合で存在する(図3、表4)。学級規模(学級あたりの児童生徒数)は、義務標準法により学級編制の標準として、一学級の児童生徒数の上限が40人(小1では35人)と定められている。したがって、学年在籍数によって学年学級数と学級規模が決まる。しかし、前述のように、学級編制の弾力化により40人未満の上限設定をしている自治体もあることから、同じ学年在籍数でも学年学級数が同じとは限らない(青木 2013)。実際、本稿で構築した「ブルドデータ」によると、同じ学年在籍数¹³でも学年学級数が異なる「境界在籍数」があることが観察できる(図3)。

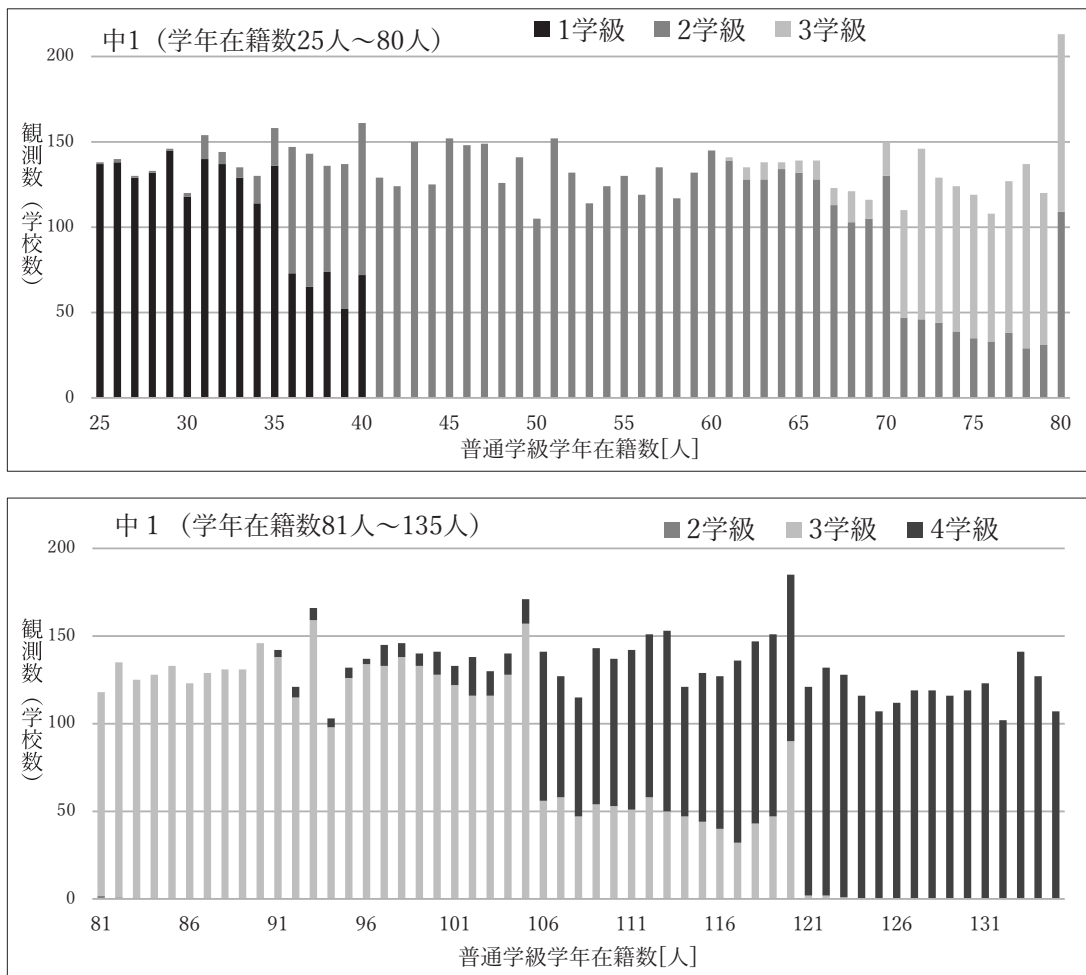


図3 学年在籍数別学校数(中1)

出典) 文科省「学校基本調査」学校個票データより筆者作成

注: 2016年度～2018年度の3年分のデータを使用。観測数は小学校 N=51,283, 中学校 N=27,668。

例えば、図3から、中1では、学年在籍数35人以下では86%以上の学校が学年1学級であるが、36人～40人の範囲では学年1学級の学校と学年2学級の学校が同程度の割合で存在する。学年在籍数が36人では、学年1学級が50%（73校/147校中）、学年2学級が50%（74校/147校中）である。また、学年在籍数が40人では、学年1学級が45%（72校/161校中）、学年2学級が55%（89校/161校中）である。学年在籍数が36人～40人の範囲の学校数を合計する（表4）と、学年1学級が46.4%（336校/724校中）、学年2学級が53.6%（388校/724校中）であり、全体的にみると同程度の割合で2種類の学年学級数が存在するといえる。このように、学年学級数が複数存在しうる学年在籍数が、他の学級編制上の境界値付近（40の倍数）でもみられる。本稿ではこのような学年在籍数の範囲のことを「境界在籍数」と呼ぶことにする。

表4 「境界在籍数」での学級数別学校数

「境界在籍数」	学年 学級数	小6		中1		中2		中3	
		観測数[校]	割合[%]	観測数[校]	割合[%]	観測数[校]	割合[%]	観測数[校]	割合[%]
36人～40人	1	1,583	65.8%	336	46.4%	388	60.9%	375	60.1%
	2	821	34.2%	388	53.6%	249	39.1%	249	39.9%
71人～80人	2	2,531	68.0%	451	33.8%	837	64.6%	811	65.2%
	3	1,190	32.0%	882	66.2%	459	35.4%	432	34.8%
106人～120人	3	1,862	67.8%	770	36.6%	1,373	66.8%	1,374	66.3%
	4	884	32.2%	1,335	63.4%	681	33.2%	697	33.7%
141人～160人	4	779	71.9%	923	43.0%	1,603	73.9%	1,593	73.4%
	5	305	28.1%	1,225	57.0%	566	26.1%	577	26.6%
176人～200人	5	192	80.7%	764	43.6%	1,322	74.2%	1,409	74.8%
	6	46	19.3%	989	56.4%	459	25.8%	475	25.2%
211人～240人	6			529	46.7%	994	78.1%	1,043	78.5%
	7			603	53.3%	264	21.9%	280	21.5%
246人～280人	7			334	46.9%	589	79.2%	593	79.2%
	8			378	53.1%	155	20.8%	156	20.8%

出典）文科省「問行調査」「学校基本調査」学校個票データより筆者作成

注1：2016年度～2018年度の3年分のデータを使用。観測数は小学校 N=51,283、中学校 N=27,668。

注2：小6の211人～240人は観測数（学校数）が37校と非常に小さいため、小6は176人～240人までとした。

表4のように「境界在籍数」を次の7つの範囲とした。学年在籍数が「36人～40人」「71人～80人」「106人～120人」「141人～160人」「176人～200人」「211人～240人」「246人～280人」である¹⁴。280人よりも大きい学年在籍数になると、同じ学年在籍数でも学年学級数が3種類になったり、観測数（学校数）が非常に小さくなったりする¹⁵ため、本稿では学年在籍数が2つに分かれて分布する280人までの区間において「境界在籍数」を設定した。

特に中1では、「境界在籍数」を学年別に比較すると、前後の学年と比べて少人数学級編制を実施している学校の割合が多いことが推測できる。例えば、表4から、「71人～80人」に注目すると、中1では、2学級が33.8%、3学級が66.2%である。小6では、2学級が68.0%、3学級が32.0%である。中2では、2学級が64.6%、3学級が35.4%である。すなわち、小6、中2と比較して、中1では、2学級

が約3割, 3学級が約7割であり, 3学級の方が多くなっているのに対して, 小6, 中2では, 2学級が約7割, 3学級が約3割であり, 3学級の方が少なくなっている。このことから, 中1では, 小6, 中2と比べて, 少人数学級編制を行っている学校が多いことが推測できる。

2.2.2 「学級規模拡大」が生じた学校と学級規模の変化がない学校の比較

「規模の変化」に着目した分析では, 「コホートデータ」を使用し, 中1から中2に学年進行する際に学級規模の拡大(学年学級数の減少)がみられる学校(以下, 「学級規模拡大」と学級規模の変化のない学校の不登校率平均の比較, 分散分析を行う。

使用するデータセットは, 主に2018年度中3の「コホートデータ」である。2018年度中3コホートは2016年度に中1, 2017年度に中2, 2018年度に中3であった同世代の集団である。提供を受けた学校個票データは2016年度～2018年度の3年分のデータであるため, 中学校3学年分の「コホートデータ」がそろっているのはこの2018年度中3コホートのみである。なお, 比較のために2019年度中3コホート(2017年度中1, 2018年度中2)のデータを用いる。これらのデータの記述統計量(表5)から, 同一コホートでも, 中1は中2, 中3と比べて学年学級数が0.1ポイント多く, 学級規模が1.0ポイント小さいことがわかる。したがって, 中1から中2に学年進行するときに, 学年学級数が減少し, 学級規模が拡大する学校が一定数存在するといえる。

表5 「コホートデータ」の記述統計量

学年		学年在籍数[人]		学年学級数[学級]		学級規模[人]		不登校率[%]	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
2018年度中3 コホート	中1	109.2	72.7	3.5	2.0	28.9	7.9	2.38	2.92
	中2	109.2	72.8	3.4	1.9	29.9	8.2	3.53	3.36
	中3	109.3	72.8	3.4	1.9	29.8	8.2	4.00	3.53
2019年度中3 コホート	中1	106.7	71.8	3.4	2.0	28.7	8.0	2.63	4.49
	中2	106.6	71.8	3.3	1.9	29.7	8.3	4.09	5.15

出典) 文科省「問行調査」「学校基本調査」学校個票データより筆者作成

注: 2018年度中3コホート N=9,172, 2019年度中3コホート N = 9,179。

次の方法で, 「境界在籍数」の範囲にある学校を, 「学級規模拡大」の学校群と, 学級規模の変化のない学校群(「35人以下のまま」「36人以上のまま」)の3群に分類する。第1に, 中1から中2の学年学級数の増減の状況から「学級規模拡大」と学級規模の変化のない学校群に分ける。その上で第2に, 「境界在籍数」にある学校のなかで学級規模の変化のない学校を, 学級規模から次の2つに分ける。一つは, 少人数学級編制の実施により35人以下の学級編制を中1, 中2の両方で実施している学校群である。もう一つは, 国の標準である40人を基準としており, 中1, 中2の両方で36人以上の学級編制の学校群である。前者を「35人以下のまま」, 後者を「36人以上のまま」と呼ぶことにする。このような手続きを経て, 「境界在籍数」にある学校群を, 中1から中2の学級規模の変化から, 「学級規模拡大」「35人以下のまま」「36人以上のまま」の3群に分ける(表6)。これら3群について, 中1

から中3までの不登校率, 新規不登校率, 継続不登校率, 学級あたり不登校数の平均の比較, 分散分析を行い, 3群間にどのような差異があるのかを考察する。分散分析の方法は前述の学級規模別の場合と同様である。

表6 中1から中2での学級規模の変化による分類

分類	学級規模の変化	学校数[校]	
		2018年度中3	2019年度中3
「学級規模拡大」	中1のみで少人数学級編制を実施している。中1から中2にかけて, 学年学級数が減少しており, 中1で35人以下の学級規模だが, 中2では国の標準である40人に戻り, 36人以上の学級規模となっている学校	1,052	1,278
「35人以下のまま」	全学年(中1～中3)で国の標準を下回る少人数学級編制を実施している。学年学級数の変化がなく, 中1で35人以下の学級規模であり, 中2でも35人以下の学級規模の学校	937	976
「36人以上のまま」	全学年(中1～中3)で国の標準の40人による学級編制を実施している。学年学級数の変化がなく, 中1で36人以上の学級規模であり, 中2でも36人以上の学級規模の学校	1,322	1,005

出典) 筆者作成

3. 分析結果

3.1 学級規模別不登校の比較

学級規模別不登校の分析の結果, 学級規模が大きい学校ほど不登校率が高い傾向にあるといえる。特に, 学級規模と不登校率の正の相関は中2, 中3で他学年よりもやや強い傾向にあること, また, 学級規模が30人以上の学校で30人未満の学校よりも不登校率が高いことがわかった。

3.1.1 学年別不登校率平均の比較

学級規模を1人単位で分類し, 学級規模別不登校率平均の比較を行った(図4, 図5)。分析の結果, 次の2つのことが明らかになった。

第1に, どの学年にも, 学級規模が大きくなるにつれて不登校率がやや高くなる傾向があるが, このような正の相関関係が, 特に中2, 中3で強くみられることである。例えば, 図4の小2データに注目すると, 学級規模が17人～19人では不登校率が約0.20%であるが, 20人以上では0.26%～0.30%となり, 学級規模が大きくなるにつれて不登校率がやや増加する傾向がみられる。しかし, その変動は小さく, 小2全体の不登校率平均0.26%(表3)とほぼ同じ範囲に収まっている。同様の傾向は小1～中1でもみられる。一方で, 図5の中2データに注目すると, 学級規模が17人～39人では, 不登校率が2.95%～3.90%であり, 学級規模が大きくなるにつれて不登校率は高くなっている。さらに同様の傾向は中3データでもみられ, 不登校率平均の最小が20人の2.72%であるのに対して, 最大になるのは38人の3.99%であり, 20人～39人にかけて, 学級規模が大きくなるにつれて不登校率は高くなる傾向がある。このように, 小1～中1では, 学級規模による不登校率の変動は小さいものの, わずかではあるが正の相関がみられる。一方で, 中2, 中3では, 学級規模による不登校率

の変動が大きく、他学年に比べて、やや強い正の相関があるといえる。そのことは、図4、図5で中2、中3のグラフの傾きが他の学年よりも大きいことから指摘できる。

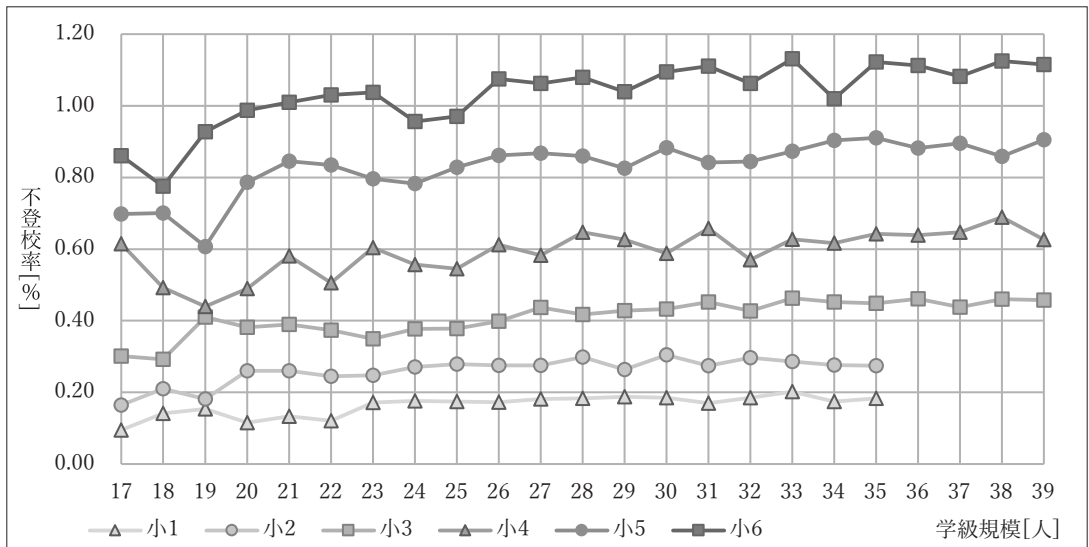


図4 学級規模別不登校率平均(小学校)

出典) 文科省「問行調査」「学校基本調査」学校個票データより筆者作成
注: 2016年度～2018年度の3年分のデータを使用。N=51,283。

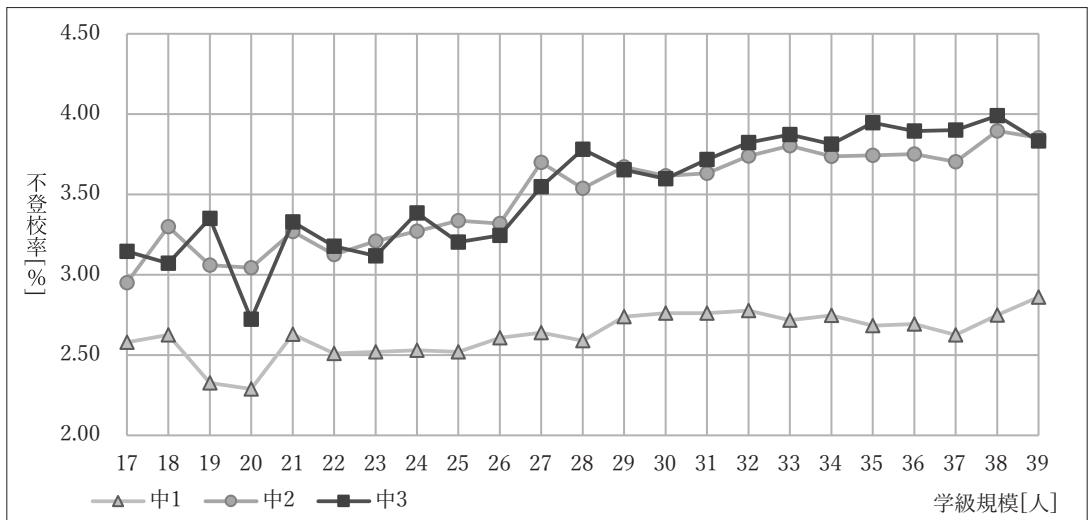


図5 学級規模別不登校率平均(中学校)

出典) 文科省「問行調査」「学校基本調査」学校個票データより筆者作成
注: 2016年度～2018年度の3年分のデータを使用。N=27,668。

第2に、学級規模が30人付近を境に不登校率平均が異なることである。例えば、図4の、小5データに注目すると、学級規模が20人～29人では不登校率が0.78%～0.87%であるが、学級規模が30人以上では不登校率が0.84%～0.91%となり、学級規模が20人～29人よりも30人以上で不登校率が高くなっている。特に、学級規模が29人では0.83%、30人では0.88%であり、他の区間に比べて増加が大きい。一方、図5から、中2データに注目すると、学級規模が20人～26人では、不登校率が3.04%～3.25%であるのに対して、27人以上では、3.54%～3.90%と高くなっている。特に、学級規模が26人では不登校率が3.32%、27人では3.70%、差が0.38ポイントであり、他の区間に比べて増加が大きい。このように、中学校(中1～中3)では、学級規模が26人～29人付近での増加が大きいといえる。中1では学級規模28人の不登校率が2.59%、29人が2.74%、差が0.15ポイントである。中3では学級規模26人での不登校率が3.25%、27人が3.55%、差が0.30ポイントである。不登校率が大きく増加する学級規模の区間に学年による若干の差異はあるものの、どの学年でも学級規模が30人付近を境に不登校率平均に差異があるといえる¹⁶。

3.1.2 学級規模を10人単位で区切った場合の比較

学級規模を10人台、20人台、30人台の3群に分けて、不登校率平均、不登校出現校割合の比較、分散分析を行った¹⁷。分析の結果、次の2つのことから、学級規模が30人台の方が10人台、20人台よりも不登校率が高い傾向にあるといえる(表7)。

第1に、学級規模が30人台の学校では、10人台、20人台と比較して、すべての学年で不登校率が高いことである。例えば、表7から、小1に注目すると、学級規模10人台が0.12%、20人台が0.17%、30人台が0.19%であり、学級規模が大きいほど不登校率は高くなっている。30人台では、10人台と比べて0.07ポイント高い。中3に注目すると、10人台が2.74%、20人台が3.44%、30人台が3.84%であり、小1と同様に学級規模が大きいほど不登校率は高くなっている。また、学年が進むにつれて30人台と10人台の不登校率の平均の差が大きくなっている。10人台と30人台の平均の差に注目すると、小1の0.07ポイントから中3の1.11ポイントまで、学年が上がるほど、平均の差は大きい。また、20人台と30人台の平均の差についても同様のことがいえる。なお、30人台を100とした比率に注目すると、中3では、10人台が71、20人台が90であり、10人台の不登校率は30人台の7割程度、20人台の不登校率は30人台の9割程度である。同様の傾向が他の学年でもみられる。

第2に、不登校出現校割合に注目すると、30人台の学校では不登校が出現する学校の割合が10人台、20人台に比べて大きいことである。例えば、表7から、小6に注目すると、10人台が13.7%、20人台が38.5%、30人台が52.6%である。30人台ではおよそ半数の小学校で不登校が出現している。同様に、中1の不登校出現校割合に注目すると、10人台が33.3%、20人台が72.6%、30人台が88.4%であり、30人台ではおよそ9割の中学校で不登校が出現しているが、10人台では3割程度の学校にとどまっている。このように、学級規模30人台で不登校が出現する学校の割合が高いことがわかる。

学級規模10人台の学校での不登校率、不登校出現校割合が低い理由には、学年1学級(単級)の学校の影響があることが推測される。学級規模が10人台の学校のうち、約8割は単級の学校である¹⁸。

例えば、中3での単級の学校の割合は、10人台が83.6%、20人台が19.8%、30人台が5.8%である。単級の学校は、学校規模、学年在籍数も小さいため、不登校率が低い傾向にある(青木他 2020)。しかしながら、単級の割合の差が小さい20人台と30人台を比較してもなお、30人台で不登校率、不登校出現校割合が高い。このことから、学級規模が30人以上の学校では、30人未満の学校と比べて不登校率が高い傾向にあるといえる。

表7 学級規模(10人単位)での不登校率平均の比較

	学年	平均値			平均の差			30人台を100とした比率		
		10人台	20人台	30人台	20人台-10人台	30人台-20人台	30人台-10人台	10人台	20人台	30人台
不登校率「%」	小1	0.12	0.17	0.19	0.05 **	0.02 *	0.07 **	65	91	100
	小2	0.20	0.27	0.29	0.07 **	0.01	0.09 **	69	95	100
	小3	0.33	0.40	0.45	0.07 **	0.05 *	0.12 **	73	89	100
	小4	0.47	0.59	0.63	0.12 **	0.04 *	0.16 **	75	94	100
	小5	0.64	0.84	0.88	0.20 **	0.04 *	0.24 **	73	96	100
	小6	0.81	1.03	1.10	0.22 **	0.07 *	0.29 **	74	94	100
	中1	2.30	2.61	2.72	0.31 **	0.12 **	0.43 **	84	96	100
	中2	3.10	3.44	3.74	0.34 **	0.29 **	0.64 **	83	92	100
	中3	2.74	3.44	3.84	0.71 **	0.40 **	1.11 **	71	90	100
不登校出現校割合「%」	小1	2.6	9.9	13.8	7.2 *	4.0 **	11.2 **	19	71	100
	小2	4.4	15.2	20.5	10.8 *	5.2 **	16.0 **	22	74	100
	小3	6.2	19.2	28.8	13.1 **	9.6 *	22.7 **	21	67	100
	小4	8.2	26.0	37.1	17.8 **	11.1 *	28.9 **	22	70	100
	小5	10.6	33.1	46.3	22.4 **	13.2 *	35.7 **	23	71	100
	小6	13.7	38.5	52.6	24.8 **	14.1 *	38.9 **	26	73	100
	中1	33.3	72.6	88.4	39.3 **	15.7 **	55.0 **	38	82	100
	中2	39.4	76.6	93.1	37.2 **	16.5 **	53.8 **	42	82	100
	中3	36.7	76.8	93.2	40.1 **	16.4 **	56.5 **	39	82	100

出典) 文科省「問行調査」「学校基本調査」学校個票データより筆者作成

注1: 2016年度～2018年度の3年分のデータを使用。小学校 N = 49,797, 中学校 N = 26,390。

注2: **p<0.01, *p<0.05

3.1.3 「境界在籍数」での学級数別不登校率平均の比較

「境界在籍数」での学級数別不登校率平均の比較(図6)の結果、次の2つのことから、同一「境界在籍数」で比較すると、中2、中3では学級規模が大きい学校の不登校率が高い傾向がみられる。小6、中1では、学級規模が大きい学校で不登校率が高いとは限らない。

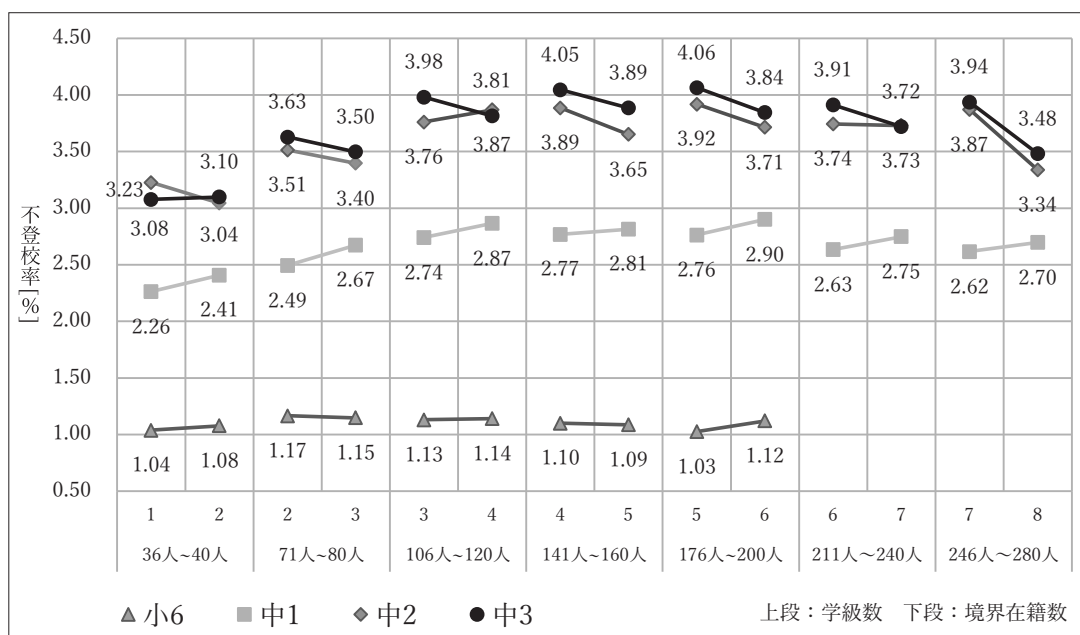


図6 「境界在籍数」での学級数別不登校率平均

出典) 文科省「問行調査」「学校基本調査」学校個票データより筆者作成
注: 境界在籍数・学級数別観測数(学校数)については、表4を参照。

第1に、同じ「境界在籍数」(学年在籍数の範囲)での不登校率平均の比較から、中2、中3では、学級数が少ない(学級規模が大きい)学校で不登校率が高い。小6では学級数(学級規模)による不登校率の差異がほとんどないが、中1では、学級数が多い(学級規模が小さい)学校で不登校率がやや高い。

図6から、中3に注目すると、グラフの傾きは右肩下がりであり、各「境界在籍数」で学級数が少ない(学級規模が大きい)学校で不登校率が高い。例えば、106人~120人に注目すると、3学級の不登校率は3.98%、4学級の不登校率は3.81%であり、3学級の方が0.17ポイント高い。141人~160人に注目すると、4学級が4.05%、5学級が3.89%であり、4学級が0.16ポイント高い。このように、中3の、36人~40人を除く「境界在籍数」では、学級数が少ない(学級規模が大きい)学校群で不登校率平均が高い傾向がみられる。中2では、中3とほぼ同様に、106人~120人を除く「境界在籍数」で学級数が少ない(学級規模が大きい)学校群で不登校率平均が高い傾向がみられる。他方、小6に注目すると、グラフの傾きが水平に近く、学級数別不登校率平均に差はほとんどない。さらに、中1に注目すると、グラフの傾きは右肩上がりであり、各「境界在籍数」で学級数が多い(学級規模が小さい)学校で不登校率が高い傾向がみられる。例えば106人~120人に注目すると、3学級が2.74%、4学級が2.87%であり、4学級の方が0.13ポイント高い。同様に、中1のすべての「境界在籍数」で、学級数が多い(学級規模が小さい)学校群で不登校率平均が高い。

第2に、中2、中3では、同じ学年学級数の学校群を比較すると学年在籍数が大きい(学級規模が大きい)学校の不登校率が高い傾向がみられることである。これに対して、小6、中1では、同様の

傾向はみられなかった。図6から、中2の学年学級数が2学級に注目すると、36人～40人で2学級の学校群の不登校率平均は3.04%、71人～80人で2学級の学校群の不登校率平均は3.51%であり、学年在籍数が大きい71人～80人の方が0.47ポイント大きい。同様の傾向が中2、中3の他の学年学級数でもみられる。

本項の分析結果から、学級規模が大きい学校ほど不登校率が高い傾向にあるといえるが、この傾向は中2、中3で顕著にみられることがわかった。これは直感的にも納得できる傾向である。しかし、同一「境界在籍数」の学校に着目すると、小6では学級規模による差がほとんどなく、中1では、若干ではあるが学級規模が小さい学校での不登校率が高い傾向がみられる。

この要因についてはやや検討が必要である。なによりも制度的要因の影響を考慮すべきであろう。中1では学級編制の弾力化により35人以下の学級編制を実施している自治体が多いことが挙げられる¹⁹。例えば、学年在籍数が36人～40人の学校では、国の標準であれば、学級規模が36人以上の1学級となるが、自治体による弾力化により35人以下の基準の学級編制を行った場合、学級規模が35人以下の2学級となる。そのため、中1では、中2、中3よりも、35人以下の学級規模の学校が多く存在する。中1では、同一「境界在籍数」でも学年学級数が多い(学級規模が小さい)学校群で不登校率平均が高い傾向がみられることから、学級編制の弾力化により少人数学級編制を実施している学校では、もともと中1段階から不登校率が高い可能性がある。つまり、因果の向きが想定とは逆で、不登校率が高い状況があるからこそ、少人数学級編制を採用していると考えられる。また、このような学校が中2以降に国の標準である40人の学級編制となると、学年学級数が小さい群に入る。このことから、中1から中2に学年進行する際に学年学級数が減少し、学級規模が拡大した学校についてさらに着目する必要があるといえる。

3.2 「学級規模拡大」が生じた学校と学級規模の変化がない学校の比較

本項では、中1から中2に学年進行する際に学級規模が拡大した学校(「学級規模拡大(学級数減)」)に着目し、中学校での不登校率がどのように変化したのかを分析することをねらいとする。分析の結果、「学級規模拡大」の学校群では、学級規模の変化のない学校群よりも中1～中3の不登校率が高いことがわかった。そのなかでも、特に、中2では新規不登校率、継続不登校率の両方が、また中3では継続不登校率が高い傾向にあり、学年進行による学級規模の拡大が中2、中3での不登校率増加に影響を及ぼしている可能性がある。

3.2.1 中1から中2での学年学級数の変化

「コホートデータ」を用いて、中1から中2の学年学級数の変化について分析した(表8、表9)。その結果、「境界在籍数」の範囲にある学校について、中1から中2にかけて学年学級数が減少した「学級規模拡大」の学校は全学校数の1割程度(表8)であり、そのうち8割は「境界在籍数」の学校である(表9)。表8から、「学級規模拡大」の学校は2018年度中3コホートで13.9%(1,274校/9,172校中)、2019年度中3コホートでは13.0%(1,196校/9,179校中)であった。このなかには、学級編制の弾力

化によるものと転出入によるものがあると推測されるが、本稿ではこの両方を含めて「学級規模拡大」の学校としてとらえた。

表8 中1・中2単式学級数のクロス集計(学校数)

2018年度		単式学級数(中2)												合計
中3コホート		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
単式学級数(中1)	1	1,770	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,786
	2	54	1,473	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,549
	3	0	160	1,440	27	0	0	0	0	0	0	0	0	1,627
	4	0	0	262	1,257	22	0	0	0	0	0	0	0	1,541
	5	0	0	0	265	929	12	0	0	0	0	0	0	1,206
	6	0	0	0	5	220	508	11	0	0	0	0	0	744
	7	0	0	0	0	4	154	237	4	0	0	0	0	399
	8	0	0	0	0	0	5	82	120	1	0	0	0	208
	9	0	0	0	0	0	0	2	39	33	1	0	0	75
	10	0	0	0	0	0	0	0	3	15	10	0	0	28
	11	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	1	0	6
	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
合計		1,824	1,649	1,724	1,554	1,175	679	332	167	51	14	1	2	9,172

2019年度		単式学級数(中2)												合計
中3コホート		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
単式学級数(中1)	1	1,831	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,853
	2	58	1,520	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,590
	3	0	176	1,452	25	0	0	0	0	0	0	0	0	1,653
	4	0	0	234	1,293	22	0	0	0	0	0	0	0	1,549
	5	0	0	0	256	885	15	0	0	0	0	0	0	1,156
	6	0	0	0	3	209	496	10	0	0	0	0	0	718
	7	0	0	0	0	1	121	229	5	0	0	0	0	356
	8	0	0	0	0	0	4	92	117	0	0	0	0	213
	9	0	0	0	0	0	0	1	24	31	1	0	0	57
	10	0	0	0	0	0	0	1	6	8	10	0	0	25
	11	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	3	0	7
	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
合計		1,889	1,718	1,698	1,577	1,117	636	333	153	40	13	3	2	9,179

出典) 文科省「学校基本調査」学校個票データより筆者作成

注: 網掛けの部分が、「学級規模拡大」の学校数である。

次に、「境界在籍数」の範囲にある学校を、表6に示した3群(「35人以下のまま」「学級規模拡大」「36人以上のまま」)に分けた。この3群と「境界在籍数」をクロス集計すると、表9ようになる。例えば、2018年度中3コホートに注目すると、前述したとおり「学級規模拡大」の学校のうち、学年在籍数が「境界在籍数」の範囲にある学校は82.6%(1,052校/1,274校中)である²⁰。このように「学級規模拡大」の学校の8割以上は「境界在籍数」に集中していることから、以下の分析では、「境界在籍数」での「35人以下のまま」「学級規模拡大」「36人以上のまま」の3群間の不登校率平均の比較を行う²¹。

表9 「境界在籍数」と「学級規模の変化」のクロス集計表(学校数)

「境界在籍数」	2018年度中3コホート				2019年度中3コホート			
	「35人以下 のまま」	「学級規 模拡大」	「36人以上 のまま」	合計	「35人以下 のまま」	「学級規 模拡大」	「36人以上 のまま」	合計
36人～40人	85	40	100	225	91	93	39	223
71人～80人	135	130	124	389	163	146	146	455
106人～120人	228	217	238	683	248	246	204	698
141人～160人	191	242	286	719	189	281	224	694
176人～200人	164	195	267	626	151	229	190	570
211人～240人	79	147	184	410	83	175	113	371
246人～280人	55	81	123	259	51	108	89	248
「境界在籍数」計	937	1,052	1,322	3,311	976	1,278	1,005	3,259
「境界在籍数」以外	5,454	222	185	5,861	5,566	163	189	5,918
合計	6,391	1,274	1,507	9,172	6,542	1,441	1,194	9,179

出典)文科省「問行調査」「学校基本調査」学校個票データより筆者作成

注:「境界在籍数」以外の学校には、学年学級数が増加した学校も含まれる。

3.2.2 「学級規模拡大」と「35人以下のまま」「36人以上のまま」の比較

「学級規模拡大」の学校群と、学級規模の変化のない「35人以下のまま」「36人以上のまま」の学校群の3群に分けて、不登校率平均の比較、分散分析を行った²²(表10)。分析の結果、次の4つのことから、「学級規模拡大」の学校群では、学級規模の変化のない2群と比べて、中1段階から不登校率が高い傾向にあるが、中2、中3では平均の差がさらに拡大しており、学年進行により不登校率が高くなる傾向にあることがわかった。

第1に、「学級規模拡大」の学校群では、中1～中3での不登校率が他の2群よりも高く、さらに学年進行により平均の差が拡大していることである。例えば、表10から、中1不登校率に注目すると、「学級規模拡大」では2.65%であるのに対して、「35人以下のまま」「36人以上のまま」ではともに2.38%であり、学級規模の変化のない2群に比べて、「学級規模拡大」での不登校率が高い。中2、中3でも同様の傾向がある。また、「学級規模拡大」と「35人以下のまま」の不登校率平均の差に注目すると、中1では0.27ポイントであるが、中2では0.37ポイント、中3では0.46ポイントとなり、平均の差が拡大する。「学級規模拡大」と「36人以上のまま」の不登校率平均の差においても同様の傾向がみら

れる。このように、「学級規模拡大」と学級規模の変化のない2群（「35人以下のまま」「36人以上のまま」）を比較すると、「学校規模拡大」の学校群での中1～中3の不登校率が高く、他の2群との平均の差が学年進行により拡大しているといえる。

表10 「学級規模拡大」と「35人以下のまま」「36人以上のまま」の平均の比較

学年		平均値			平均の差			中3を100とした比率		
		①「35人以下のまま」	②「学級規模拡大」	③「36人以上のまま」	②－①	②－③	③－①	①「35人以下のまま」	②「学級規模拡大」	③「36人以上のまま」
学年在籍数 [人]	中1	144	157	158	13 **	-1	14 **	100	100	100
	中2	144	157	158	13 **	-1	14 **	100	100	100
	中3	144	157	159	13 **	-1	14 **	100	100	100
学級規模 [人]	中1	28.6	29.2	37.4	0.6 **	-8.2 **	8.7 **	99	79	101
	中2	28.7	37.3	37.3	8.7 **	0.0	8.6 **	99	101	101
	中3	29.0	36.9	36.9	7.9 **	0.1	7.9 **	100	100	100
不登校率 [%]	中1	2.38	2.65	2.38	0.27 **	0.27 **	0.00	59	59	58
	中2	3.56	3.94	3.53	0.37 **	0.41 **	-0.04	88	87	86
	中3	4.04	4.50	4.10	0.46 **	0.40 **	0.05	100	100	100
継続不登校率 [%]	中1	0.82	0.88	0.78	0.06	0.10	-0.04	29	27	28
	中2	2.07	2.33	2.14	0.26 **	0.19 *	0.07	73	72	76
	中3	2.85	3.24	2.80	0.39 **	0.43 **	-0.04	100	100	100
新規不登校率 [%]	中1	1.57	1.78	1.61	0.21 *	0.18 *	0.04	131	141	124
	中2	1.49	1.60	1.38	0.12	0.22 **	-0.11	125	127	107
	中3	1.20	1.26	1.30	0.07	-0.03	0.10	100	100	100
学級あたり 不登校数 [人]	中1	0.70	0.79	0.91	0.09 *	-0.12 **	0.20 **	58	47	59
	中2	1.06	1.50	1.34	0.44 **	0.16 **	0.29 **	87	88	87
	中3	1.22	1.70	1.55	0.48 **	0.15 **	0.33 **	100	100	100
N（学校数）		937	1,052	1,322						

出典）文科省「問行調査」「学校基本調査」学校個票データより筆者作成

注1：2018年度中3コホートによる。N=3,311。

注2：** p<0.01, * p<0.05

第2に、新規不登校率、継続不登校率に注目すると、「学級規模拡大」の学校群では、中1、中2での新規不登校率が高く、中2、中3での継続不登校率が高いことである。表10から、中1新規不登校率に注目すると、「学級規模拡大」が1.78%であるのに対して、「35人以下のまま」が1.57%、「36人以上のまま」が1.61%であり、「学級規模拡大」において新規不登校率が高い。中2新規不登校率に注目すると、「学級規模拡大」が1.60%であるのに対して、「35人以下のまま」が1.49%、「36人以上のまま」が1.38%であり、同様に「学級規模拡大」において新規不登校率が高いといえる。中3を100とした比率に注目すると、「学級規模拡大」では中1が141（中3の1.41倍）、中2が127（中3の1.27倍）であり、中1、中2での新規不登校率が中3に比べて非常に高いことがわかる。つまり、「学級規模

拡大」の学校群では中1、中2での新規不登校率が中3に比べて高く、さらに、学級規模の変化のない2群と比べても高いといえる²³。

くわえて、継続不登校率に注目すると、「学級規模拡大」の学校群では、中2、中3の継続不登校率が学級規模の変化のない2群と比べて高い。例えば、表10から中2継続不登校率に注目すると、「学級規模拡大」が2.33%であるのに対して、「35人以下のまま」が2.07%、「36人以上のまま」が2.14%である。これと同様の傾向が中3でもみられる。中2、中3での継続不登校率が高いということは、前述の中1、中2での新規不登校率が高いことにくわえて、「前年度からの継続率」²⁴が高い可能性がある。このことから、「学級規模拡大」の学校群では、中1、中2で不登校出現リスクが高いこと、さらに、それにくわえて中2、中3での不登校継続リスクが高いことが指摘できる。特に、中2では、新規不登校率、継続不登校率の両方が「学級規模拡大」の学校群で高く、不登校出現・継続の両方のリスクが学級規模の変化のない2群と比べて高いといえる。

第3に、第2の点で述べた、中2での新規不登校率、継続不登校率の両方が「学級規模拡大」の学校群で高いという現象が生じる要因として、「学級規模拡大」の学校群での学級あたり不登校数の増加が大きいことが挙げられる。表10から、学級あたり不登校数について、中3を100とした比率に注目すると、「学級規模拡大」の学校群は中1が47であり、中3では学級あたりの不登校数が中1の2倍以上に跳ね上がる。一方で、「35人以下のまま」の学校群では、中1が58であり、学年進行による学級あたりの不登校数の増加が「学級規模拡大」の学校群に比べて小さい。「学級規模拡大」の学校では、中1から中2に学年進行するときに、学年学級数が減少するため、学級あたりの不登校数が増加するが、中1と中3を比較すると約2倍の差がある。つまり、中1では1学級に1人の不登校生徒であったのが、中3では2人以上になることが推測される。

第4に、学級規模変化のない2群間（「35人以下のまま」と「36人以上のまま」）では、各学年の不登校率平均に差はみられないことである。表10から、「35人以下のまま」と「36人以上のまま」の平均の差（表10の平均の差「③－①」）に注目すると、不登校率、新規不登校率、継続不登校率の平均の差は小さく、多重比較も有意とはならなかった。このことから、本稿の分析では、35人以下の学級編制と40人を基準とした学級編制での不登校率平均に明確な差異は確認できなかった。

本項の分析結果から、「学級規模拡大」の学校群が、学級規模の変化のない学校群よりも中1～中3の不登校率が高いことがわかった。さらに、「学級規模拡大」の学校群では中2での不登校出現・継続リスクが、また、中3での不登校継続リスクが高いことから、中1時点の不登校率を考慮した上でも、学級規模の拡大が中2、中3での不登校増加に影響を及ぼしている可能性があるといえる。

前項(3.1項)での「プールドデータ」を用いた分析から、中1の同一「境界在籍数」を対象とした分析では、学級数が多い（学級規模が小さい）学校群で不登校率がやや高い傾向がみられたが、本項の「コホートデータ」を用いた分析から、このような学校群のなかでも、特に、中1から中2にかけて「学級規模拡大」が生じた学校の不登校率が、中1時点から高い傾向にあることが示された。なお、「学級規模拡大」の学校群で中1時点から不登校率平均が高い理由には、自治体間の不登校率の差異が影響している可能性がある。学級編制の弾力化により中1のみ少人数学級編制を実施している都道府

県のなかには、小学校段階からの不登校率が高い都道府県もある。また、中1ギャップに対応するため、中1のみでの少人数学級編制を実施している都道府県もあり、不登校増加に対する課題意識が高いと考えられる²⁵。

しかしながら、以上指摘したことをふまえると、「学級規模拡大」と学級規模の変化のない学校群での不登校率平均の差が学年進行にともない拡大していること、中2での新規不登校率、中2、中3での継続不登校率が「学級規模拡大」の学校群で高いことから、特に注目すべきことは中1から中2にかけて学年進行する際の学級規模の拡大が、中2、中3での不登校率増加に影響を及ぼしていることである。

4. 今後の研究の展望

本稿の目的は、学級規模と不登校の関連を明らかにすることであった。次の2つのことから、従来注目されてきた学級規模そのものが不登校率に与える影響よりも、本稿が明らかにしたように、不登校率に与える影響が大きいのは学年進行による学級規模の変化であるといえる。

第1に、学級規模が大きい学校ほど不登校率が高い傾向がみられるが、これには、いわば「不登校の累積効果」というべき影響がある。「不登校の累積効果」は、当該年度に不登校となった児童生徒が次年度も不登校となる割合（「前年度からの継続率」）が高いため、学年進行にともない、不登校率が累積的に増加することである（青木他 2020）。中学校では、「前年度からの継続率」が8割～9割であり、中1までに不登校となった生徒が中2以降も継続して不登校となる割合が高い²⁶。本稿の分析結果から、中2、中3で他の学年（小1～中1）よりも学級規模と不登校率の正の相関がやや強いこと、学級規模が30人以上の学校で30人未満の学校と比べて不登校率が高いことがわかった。中2、中3での不登校率にはそれ以前の学年での不登校率の影響が大きい。また、学級規模が30人以上の学校では、一般に学年学級数、学級規模ともに大きいため²⁷、不登校出現リスクが高くなる分、「不登校の累積効果」が顕著にあらわれると推測できる。そのため、学級規模と不登校率の正の相関は、ある学年における「静態的」な関連に留まらず、その背景には、学年進行による学級規模の変化も加味された「不登校の累積効果」の影響があるといえる。

第2に、「学級規模拡大」の学校での不登校率が高くなる傾向があり、学年進行にともなう学級規模の変化が不登校率に影響を与えている。すなわち、「境界在籍数」での学級数別不登校率平均の比較（図6）から、中2、中3では、同じ「境界在籍数」でも学級規模が大きい学校で不登校率が高いことがわかった。これは、中1から中2に学年進行するときに、学年学級数が減少し、学級規模が拡大した学校の影響である。さらに、学年進行に着目した分析から、「学級規模拡大」の学校群の方が、学級規模の変化のない学校群（「35人以下のまま」「36人以上のまま」）よりも中1～中3の不登校率が高く、平均の差が拡大していること、「学級規模拡大」の学校群で中2の新規不登校率、中2、中3の継続不登校率が高い傾向にあることがわかった。つまり、中1時点の不登校率が高いことにくわえて、学年進行により学級規模が拡大したことが不登校率のさらなる増加に影響していることが推測できる。

このような「学級規模拡大」の学校で中2、中3での不登校率が高い理由の一つに、学級規模が拡大したことによる教員の対応、生徒同士の相互作用の変化があると思われる。例えば、「学級規模拡大」の学校群では、中1不登校率平均が2.65%（表10）であることから推測すると、生徒38人に1人は不登校生徒であり、およそ1学級に1人の割合で不登校生徒がいることになる。中2に進級すると、前述した「不登校の累積効果」により、中1からの継続不登校に加えて、中2の新規不登校も加わり、累積的に不登校数が増加してしまう。さらに、学年学級数が減少すると、その分学級あたりの不登校数が増加することになる。その結果、学年あたりの学級数が減少する「学級規模拡大」の学校群では、中2での学級あたり不登校数平均が1.50人（表10）となり、学級に1人～2人は不登校生徒がいることになる。一つの学級に複数の不登校生徒が在籍することによって、教員の対応や生徒同士の相互作用にも変化があることが推測される。したがって、進級時の学級数の減少が不登校増加に影響を与えている可能性があるといえる。

本稿が明らかにしたことは以上の通りであるが、残された課題は次の2点である。第1に、「学級規模拡大」の学校群で不登校率が高い要因について、学校での教員、児童生徒の変化に着目した分析をすることである。「学級規模拡大」によって、教員の指導支援、児童生徒の学習活動や学校生活にどのような変化が生じているのかを分析する必要がある。第2に、データの限界である。単一コホートのみの分析、中1から中2での「学級規模拡大」に着目した分析を行ったが、このような「規模の変化」による不登校率の変動が他のコホートでもあてはまるのか、小中学校の他の学年段階で生じた場合に不登校の出現・継続にどのような影響があるのかを分析する必要がある。例えば、本稿の分析では、中1から中2にかけて「学級規模拡大」がみられた学校群で、中1段階から不登校率が高い傾向にあることがわかった。中1で不登校率が高い理由には、小学校段階での不登校出現・継続や中1での新たな不登校出現リスクが高いことが推測できる。このような要因を考察するためには、小6から中1にかけての学年進行に着目した分析が必要である。

少人数学級編制にみられるように、政策的に学級規模を縮小させることがあるが、ある学年での学級規模縮小を行った場合、その前後の学年との学級規模の差により、学級内での教員、児童生徒の相互作用や学習面、行動面に変化が生じる可能性があり、場合によっては逆機能が生じることすら考えられる。今後の研究においても、不登校の要因の一つとして、「集団の規模」そして学年進行にともなう「規模の変化」に着目することは重要であるといえる。

【付記】

- 1 本稿は、JSPS 科研費18H00972の助成をうけたものである。
- 2 本稿の執筆にあたっては、以下の分担のもとで執筆を行った。

青木がデータセット作成の企画立案、進行管理、図表作成方針策定と修正指示、本文草稿の加筆修正を行った。遊佐がデータセット作成、図表作成、本文草稿執筆を行った。後藤が本文草稿の加筆修正を行った。全員が最終版の原稿の記述内容に合意した。

【注】

- 1 文部科学省の定義によると、不登校とは「何らかの心理的・情緒的・身体的あるいは社会的要因・背景により、子どもが登校しない、あるいはしたくともできない状況にあること（ただし、病気や経済的理由によるものを除く）」である。年間30日以上長期欠席者に関する調査は1991年度から始まり、長期欠席者のなかで「不登校」が明記されるようになったのは1998年度からである。全国の理由別長期欠席者数は、文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」で調査されており、毎年公表されている。
- 2 本稿では、不登校を表す変数として、以下の変数を用いる（別表1）。

別表1 変数の定義

変数	定義	算出方法
不登校率	在籍児童生徒100人あたりの不登校者数	$(\text{不登校数} \div \text{在籍児童生徒数}) \times 100$
継続不登校率	在籍児童生徒100人あたりの継続不登校数。継続不登校数は不登校のうち前年度も不登校であった児童生徒数。	$(\text{継続不登校数} \div \text{在籍児童生徒数}) \times 100$
新規不登校率	在籍児童生徒100人あたりの新規不登校数。新規不登校数は不登校のうち、前年度は不登校でなかった児童生徒数。	$((\text{不登校数} - \text{継続不登校数}) \div \text{在籍児童生徒数}) \times 100$
学級あたり不登校数	学校別学年別に不登校数を学年学級数で割って求めた一学級あたりの不登校数	不登校数 \div 学年学級数
不登校出現校割合	全学校数に占める不登校数が1人以上の学校の割合	$(\text{不登校数が1人以上の学校数} \div \text{全学校数}) \times 100$

- 3 山形県教育委員会(2019)「さんさんガイド第15集」によると、山形県では、小1から中3までの全学年で33人以下の学級編制である。特に、小3から中3では、21人から33人の学級編制であり、学年の人数が34人から40人の場合は2学級に1人の割合で非常勤講師を配置している。(入手先 URL: <https://www.pref.yamagata.jp/documents/5027/sansan15.pdf>, 最終アクセス日 2021年2月20日)
- 4 執筆時点(2021年2月)の調査によると、中学校での少人数学級編制の実施状況について、国の基準(40人)を下回る学級編制を「中1のみ」で実施している都道府県は22あり、「全学年」で実施している都道府県は18、「実施なし」の都道府県は7であった。文科省(2011)「学級編制・教職員定数改善等に関する基礎資料」(入手先 URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hensei/005/1295041.htm, 最終アクセス日 2021年2月20日)をもとに、各都道府県のウェブページを参照した。一例を挙げると、「中1のみ」で少人数学級編制を行っている都道府県として、宮城県がある。宮城県では「学級編制弾力化事業」により小2と中1において、35人以下の少人数学級編制を実施している。宮城県教育委員会ウェブページを参照(入手先 URL: <https://www.pref.miyagi.jp/site/gikyuu-gak/grk-class-top.html>, 最終アクセス日 2021年2月20日)。
- 5 『朝日新聞』2020年12月18日付朝刊によると「小学校、35人学級に 5年かけ1学年ずつ 来年度から 中学校は40人維持」とあり、文部科学大臣が2021年度は小2で35人学級編制を実施し、2025年度までに小学校の全学年を段階的に35人以下とすることを発表した。なお、中学校については40人のままである。
- 6 政府統計(e-Stat)「マイクロデータ利用のためのポータルサイト」(入手先 URL: <https://www.e-stat.go.jp/microdata/>, 最終アクセス日 2021年2月21日)
- 7 「問行調査」学校個票データの概要については、青木他(2020)を参照。
- 8 本稿では、学年別不登校率の比較、学年進行による不登校の変動に着目するため、学年の区別が明確な単式学級だけの学校に絞って分析を行う。特別支援学級については、義務標準法により1学級あたりの児童生徒数の標準が

8名と規定されている。このような特別支援学級と複式学級を含めると、各学校の学級規模(平均)が実際のものより小さく見積もられるため、特別支援学級、複式学級を除く単式学級のみを分析対象とした。

9 文科省「学校基本調査」によると、学校数は別表2の通りである。

別表2 小中学校の学校数

年度	小学校				中学校			
	全学校数	特別支援学級のみの学校数	複式学級のある学校数	単式学級のみの学校数	全学校数	特別支援学級のみの学校数	複式学級のある学校数	単式学級のみの学校数
2016	20,033	27	2,407	17,599	9,608	24	179	9,405
2017	19,840	27	2,326	17,487	9,556	24	173	9,359
2018	19,671	26	2,305	17,340	9,532	24	174	9,334

出典) 文科省「学校基本調査」2016年版～2018年版より筆者作成

注: 小学校には義務教育学校を含む。中学校には義務教育学校、中等教育学校前期課程を含む。

10 公立学校を対象とする理由は2つある。第1に、小中の接続、学年間の接続が明確であること、第2に、公立学校は国立・私立学校に比べて、学年進行による学級規模の変動があり、さらに、不登校率が高いからである。

11 変数ごとに Levene の等分散性の検定により、等分散性の仮定される場合には Scheffe 法による多重比較を行う。等分散性が仮定されない場合には Games-Howell 法により多重比較を行う。

12 10人以下とは、学年別学級規模平均が10.0人以下、10人台とは10.1人～20.0人の区間を指す。同様に、20人台は20.1人～30.0人、30人台は30.1人～40.0人、40人台は40.1人以上である。

13 ここで示す「学年在籍数」は特別支援学級を除く、単式学級の学年在籍児童生徒数である。

14 「境界在籍数」の幅(範囲)が、学年在籍数により異なるのは、35人学級編制を実施している自治体(学校)が多いためであると推測される。35人学級編制では、学級編制上の境界値は35の倍数(35人、70人、105人…)であり、学年在籍数が35人以下では1学級、36人～70人では2学級、71人～105人では3学級である。40人学級編制では、学級編制上の境界値は40の倍数(40人、80人、120人…)であり、学年在籍数が40人までは1学級、41人～80人では2学級、81人～120人では3学級である。「境界在籍数」はこの35の倍数と40の倍数の間の範囲となる。例えば、学年在籍数が36人～40人では、1学級と2学級の学校が存在する。また、71人～80人では、2学級と3学級の学校が存在する。このように、学年在籍数が大きくなると35人学級編制(35の倍数)と40人学級編制(40の倍数)での境界値の差が大きくなるため、境界在籍数の幅(範囲)が大きくなる。

15 例えば、2018年度中3「コホートデータ」によると、中1では学年在籍数が281人以上の学校が179校ある。そのうち、8学級が68校、9学級が69校、10学級が28校、11学級以上が12校であった。

16 26～29人の範囲での不登校率の増加が大きいことから、学級規模が20人台後半という数値自体が意味をもつことが推測できる。20人台後半になると不登校が出現しやすいリスクが増す可能性がある。

17 分散分析の結果、全ての学年において、F比が統計的に有意であり、一つ以上が平均の異なる母集団から得られているといえる。

18 各学年の10人台、20人台、30人台での学年学級数平均、単級の学校の割合を別表3に示す。

別表3 学級規模を10人単位で区切った場合の学年学級数の比較

学年	学年学級数 平均値			単級の学校の割合 [%]			N (観測数)		
	10人台	20人台	30人台	10人台	20人台	30人台	10人台	20人台	30人台
小1	1.3	2.4	2.8	72.3	20.8	17.0	10,068	26,959	11,543
小2	1.3	2.4	2.8	72.3	20.8	17.1	9,973	26,886	11,922
小3	1.1	2.2	2.6	86.1	25.5	19.0	8,278	22,061	18,624
小4	1.1	2.1	2.6	87.3	25.6	19.3	8,203	21,604	19,450
小5	1.1	2.1	2.5	89.9	26.8	19.8	7,969	20,883	20,548
小6	1.1	2.1	2.5	88.6	26.6	19.6	8,224	21,176	20,397
中1	1.2	2.9	4.3	78.5	16.1	6.6	2,200	8,950	14,991
中2	1.2	2.5	4.1	85.2	19.7	6.2	2,017	7,150	17,113
中3	1.2	2.6	4.2	83.6	19.8	5.8	1,966	7,278	17,146

出典) 文科省「学校基本調査」学校個票データ (プールドデータ) より筆者作成
注: 観測数は3年分のデータの合計である。

19 注4を参照。

20 222校は、「境界在籍数」以外の学年在籍数の範囲にある学校であるが、「学級規模拡大」がみられる学校である。これは、学年在籍数が280人以上の学校や30人以下の少人数学級編制を実施している自治体(学校)によるものと推測される。

21 表8から、学年学級数が増加し、学級規模が縮小している学校もみられる。例えば、2018年度中3コホートでは、116校(全学校数の1.3%)が学級規模縮小の学校である。転入による在籍生徒数の増加と考えられるが、データ数が少ないため、分析には含めなかった。

22 分散分析では、中1継続不登校率、中3新規不登校率以外の変数は、F比が統計的に有意であり、標本平均の一つ以上が平均の異なる母集団から得られているといえる。

23 中1で不登校率が高い理由には、小学校段階での不登校率が高いことや中1での新たな不登校出現リスクが高い可能性がある。

24 「前年度からの継続率」は、当該年度の不登校児童生徒のうち、前年度も不登校であった児童生徒の割合のことを示す(青木他 2020)。「前年度からの継続率」が高いということは、前年度不登校だった児童生徒が当該年度も30日以上欠席しているということであり、再登校できるようになった割合が低いことを表す。

25 学級規模と不登校率の因果関係は一方向とは限らないといえる。「学級規模拡大」の学校で中1から不登校率が高いことから、中1のみで少人数学級編制を実施している学校では、小学校からの不登校率が高い傾向にあることが推測できる。つまり、不登校率の高さが原因で、学級規模が縮小される結果となる可能性もある。

26 文科省「問行調査」から、全国集計データで「前年度からの継続率」を算出した(別表4)。別表4から平均に注目すると、小学校では、49.7%~63.5%であり、5割~6割であるのに対して、中学校では、78.4%~88.8%であり、8割~9割と小学校よりも高いといえる。

別表4 「前年度からの継続率」

公立学校「前年度からの継続率」[%]	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
2014年度中3コホート	55.2	46.5	56.1	60.4	57.4	84.4	79.6	71.3
2015年度中3コホート	43.9	52.6	56.5	55.5	52.1	89.9	77.8	78.5
2016年度中3コホート	47.1	56.0	53.8	52.9	58.3	82.3	86.7	80.2
2017年度中3コホート	52.6	52.6	52.3	59.2	57.4	85.8	89.0	81.9
2018年度中3コホート	49.2	48.3	59.3	56.8	76.5	93.6	89.2	80.0
2019年度中3コホート	50.1	57.7	55.6	76.8	79.1	96.9	86.6	78.7
平均	49.7	52.3	55.6	60.3	63.5	88.8	84.8	78.4

出典) 文科省「問行調査」2011年版～2019年版より筆者作成

注1: 全国公立学校(義務教育学校, 小学校, 中学校, 中等教育学校)の総数から求めた平均である。

注2: 「前年度からの継続率」= (当該年度の継続不登校数/前年度の不登校数) × 100

27 注18を参照。

【参考文献】

青木栄一(2013)『地方分権と教育行政—少人数学級編制の政策過程—』勁草書房。

青木栄一・遊佐賢・後藤武俊(2020)「文部科学省『児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査』個票データの二次分析」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』69集1号, 17-42頁。

伊藤大幸・浜田恵・村山恭朗・高柳伸哉・野村和代・明畠光宣・辻井正次(2017)「クラスサイズと学業成績および情緒的・行動的問題の因果関係—自然実験デザインとマルチレベルモデルによる検証—」『教育心理学研究』65巻4号, 451-465頁。

中室牧子(2017)「少人数学級はいじめ・暴力・不登校を減らすのか」『RIETI Discussion Paper Series 17-J-014』, 1-37頁。

山森光陽(2013)「学級規模, 学習集団規模, 児童生徒—教師比に関する教育心理学的研究の展望」『教育心理学研究』61巻, 206-219頁。

Jernmy D Finn・Gina M Pannozzo (2003) The “Why’s” of Class Size : Student Behavior in Small Classes. *Review of Education Research*, 73, pp.321-368。

Changes in Student Absenteeism Due to the Expansion of Class Size at the time of Advancement :

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology "National Survey on
Student Absenteeism" "School Basic Survey" Secondary Analysis of Individual Data

Eiichi AOKI

(Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

Tadashi YUSA

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University)

Taketoshi GOTO

(Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

The purpose of this paper is to clarify the relationship between class size and student absenteeism through a secondary analysis of National survey. The authors have already shown that the increase in student absenteeism did not occur only in the 7th grade (first year of junior high school) and that class size might affect the student absenteeism rate. However, since the relationship between actual class size and student absenteeism was not clear, further analysis was necessary. In this paper, we reconstruct a data set that combines the number of classes in a grade and the number of student absenteeism from the school identification data newly provided by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. The analysis revealed two new findings. First, there is a slightly stronger positive correlation between class size and student absenteeism rate in the 8th and 9th grades (second and third years of junior high school) than in the other grades. Second, the student absenteeism rate tends to be higher at schools whose class sizes have increased due to the progress of grades in the 7th to 8th grades than at schools with no change in class sizes. Therefore, it is important to pay attention to changes in the scale of classes due to the progress of grades in relation to the scale of classes and student absenteeism.

Keywords : Student absenteeism, Class size, National survey, Secondary analysis, Individual data